

# 地域見守り福祉社会を目指した「災害時要支援者支援を考える防災ワークショップ」の展開

特定非営利活動法人 災害ボランティアネットワーク鈴鹿  
〒510-0254 三重県鈴鹿市寺家三丁目3番33号

## 助成事業の概要

現在国内各地で「災害時避難行動要支援者支援計画」策定が進められているが、現在の地域コミュニティの多くはバラバラであり、国が目指すべき「地域で要支援者等の見守りが可能な地域共生社会」の実現に向けては、程遠いと言うのが現状である。

国民の中に巨大災害に対する危機意識が高まってきた今こそ、「防災」という共通課題を契機としてお互いが見守り・見守られる関係の構築に取り組むべきである。

この事業は、「高齢者支援を課題とする地域（多摩市、小野市）」、「障がい児（者）の支援を考える地域（松阪市、福山市）」、「子どもの支援を考える地域（鈴鹿市、広島市）」という3つのタイプのモデル地区において、一般住民や障がい児家族等を対象とした防災ワークショップを重ね、徐々に地域に拡げていく中で、要支援者と呼ばれる人々を支援できる人材養成を目指した取り組みである。

## 事業の成果

事業期間中を通して、コロナウイルス感染症による緊急事態宣言や活動自粛等の影響を被ることとなった。よって、当初想定したモデル地域(多摩、三重、伊丹)は、「高齢者支援を課題とする地域(多摩市、小野市)」、「障がい児(者)の支援を考える地域(松阪市、福山市)」、「子どもの支援を考える地域(鈴鹿市、広島市)」というようにアレ

ンジせざるを得なかった。

また、当団体(調査・ワークショップを仕掛ける側)の都合だけ押し付けるわけにはいかず、必ず対象地側のニーズに沿った取り組みであることが求められたことから、当初計画の内容(ワークショップの進め方等)に関しては、変更・アレンジを余儀なくされた部分も少なくなかった。しかし、そのような今年度の厳しい事業環境の中においても、確実に成果は上がったと自負している。

まず、高齢者を支援するための取り組みであるが、超高齢化の波の中で自治会さえないニュータウンコミュニティにおいて、今回の取り組みを契機に「自主防災会を核に新しい自治会を作ろう」という動きと、「介護ワーカーが減る一方で見守りどころか看取りさえままならない環境に対応するため、見守り・看取りの支え合い組合を作ろう」という動きを創出させることができた。

また、障がい児支援のための取り組みにおいても、松阪市において、障がい者親子グループが当法人との協働によって「障害者災害時緊急物資の販売及び保管サービス提供事業」に着手しようという意思を示すまでになった。松阪市隣接の多気町に事業候補地の検討もつけることになった。

コロナ禍の中で、活動自粛が叫ばれる中、少人数でもと会合・ワークショップを重ねたことで、上記のような具体的な果実が目に見えるようになった。

## ■ 成果の広報・公表

報告書リーフレットを『要支援者支援計画づくりの“裏”マニュアル』として1,000部作成し、中部圏、首都圏、関西圏の主な市町村自治体及び社協に配布した。

このリーフレットは、LODE ワークショップに初めて取り組むための「基本編」と、「要支援者支援計画（個別計画）」策定のためには最低限必要と目されるレベル（福祉人材としての理解力や行動・支援力）を得るための道筋を示したものである。

## ■ 今後の展開

さらなる自主財源の確保と人材育成が求められる。財源面では、「市区町村要支援者支援計画」のコーディネート等委託業務の獲得を目指したいが、この道は未だ容易くない。しかし複数の障害者団体との協働によって「障害者災害時緊急物資の販売及び保管サービス提供事業」の実現可能性がある。松阪市の障がい者親子グループが当法人との協働によってその方向に歩もうとしており、今後期待が持てるところとなっている。既に松阪近郊の多気町に事業候補地がある。

人材面では、松阪市と多摩市において、人材が育ってきている。ともに「ワークショップに終わることなく、実際に社会課題の解決に向けて福祉的・社会的事業の起業に取り組もう」という意欲を強く持つ人材である。松阪市においては複数名存在するが、多摩市においては中心的人物の周りにこれから人垣をつくっていきこうという段階である。